

中高年の引きこもりを対象とした緊急相談、支援体制に関する質問主意書

提出者  
初鹿明博

中高年の引きこもりを対象とした緊急相談、支援体制に関する質問主意書

四十四歳の無職の長男を刺したとして、殺人未遂容疑で元農林水産事務次官が逮捕されました。

警察の取り調べに対して、川崎市で私立カリタス小学校の児童ら二十人が殺傷された事件を挙げ、「長男も児童らに危害を加えるのではないかと心配した」という趣旨の供述をしていると報じられています。

川崎市の事件では、容疑者の男性と同居していたおじ、おばが川崎市に相談していましたが、市の担当者が本人とは面会していなかったことが分かっています。

さて、現在、八〇五〇問題と言われるように、引きこもり状態になっている方々やその親の高年齢化が問題となっています。

その中には、今回の元農水事務次官のような心持ちになってしまっている家族も少なからずいるのではないかと思います。同様の悲劇を無くすためにも、引きこもり状態が長期化している当事者や、その家族に対する支援を強化する必要があると考えます。

内閣府の調査によると四十歳から六十四歳までの中高年の一・四五％、六十一万三千人が引きこもり状態にあると推計しています。

引きこもりとなったきっかけは、退職が三十六、二%と最も多く、二十二万二千人と推計されますが、中には定年まで勤め上げた後に引きこもり状態になった方も含んでいます。

定年まで勤め上げ退職後に引きこもってしまった方と、不登校から継続している、また、進学をきっかけにしている、数年間働いた後に引きこもり、長期間社会との接点を持っていない方とは、明らかに抱えている課題に差異があり、当然、支援の在り方も異なっております。

以下、政府の見解を伺います。

一 四十歳以上六十四歳までの引きこもり状態にある中高年のうち、定年退職をきっかけとしていない者は何人いると推計しているのか、明らかにしてください。

二 併せて、その根拠は何か、明らかにしてください。

三 今回の事件を受けて、追隨する者が出ないよう、引きこもり当事者や家族の不安を安心に変えるために緊急の電話相談などを行う必要があると考えますが、政府の見解を伺います。

四 その上で、何らかの支援が必要と判断した場合には、障害者福祉や介護保険制度の枠を超えてでも何らかの支援の手を差し伸べる必要があると考えますが、政府の見解を伺います。

五 中高年の引きこもりに対応する支援制度を構築する必要があると考えますが、政府の見解を伺います。  
右質問する。